

5 重点的に取り組む主な経営課題

様式4

【経営課題1：区民の声集約プロセスの強化】

○経営課題の評価結果の総括

内容	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
<p>・区内の基礎自治に関する施策や事業にかかる決定権の局から区長への移譲に伴い、地域の特性・実情に即した施策・事業を展開するため、地域課題の的確な把握やPDCAサイクルの確立による不断の事務事業の見直しなど、区役所の総合力のより一層の向上。</p> <p>・区民や地域活動団体による地域課題の解決に向けた活動をより一層活性化するため、区役所と中間支援組織による相談・支援などのコーディネート機能の強化。</p> <p>・区民の日常生活の安全・安心を担う総合拠点としての区役所および真の住民自治の確立に向けた改革の取組を進めるため、改革を担う職員づくり、改革を支える人材マネジメント。</p>	<p>・区政運営にかかる意見や評価をいただくため、区政会議や区民モニター（区政評価員）、「あなたの声をつなげ隊」の積極的な活用により区民意見の聴取に取り組むとともに、聴取した意見を今後の事業展開や予算編成に反映させる。区独自のPD“L”CAサイクル（“L”=Listen）を導入し、「区民の声集約プロセス」の更なる強化を図った。しかしながら、アウトカムの達成にはほど遠い状況にあるので、引き続き、「区民の声」や施策等への反映状況を分かりやすく情報発信しつつ、区政に反映できない場合は、その理由を明らかにして説明責任を果たすこととする。</p> <p>・地域課題の解決に向けた活動をより一層活性化するためには、区役所と中間支援組織のコーディネート機能の強化は必要不可欠であり、より緊密な連携体制を構築していくことが必要である。</p> <p>・日常生活の総合拠点としての区役所および住民自治の確立のため、区独自の人材育成基本方針により「地域の声を聞き取る経験」「区長との意見交換」「職員塾の開催」などを実施している。今後もあるべき職員像を追求しながら、人材マネジメントを進めていく。</p>

[戦略1-1：区民の声の区政への反映]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
<p>目標年度までのアウトカムは達成できなかったが、戦略の着実な進捗により、すべてのアウトカムが前年度から上昇している。特に「多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている」、また、「区政運営について、多様な区民による評価が区に届いている」と感じている区民の割合は前年度から着実に増加していることなどから、戦略はアウトカムに対して有効である。</p>	ア	<p>(課題)</p> <p>—</p> <p>(対応方向)</p> <p>—</p>

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
多様な意見やニーズが区役所に届いていると感じている区民の割合: 平成26年度までに90%以上【重点目標】	29.4%	12.2%	B	B
区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、計画段階から区民との対話や協働により進められていると感じる区民の割合:平成26年度までに80%以上	22.2%	13.1%	B	
区の区域内の基礎自治に関する施策や事業など区政運営について、多様な区民による評価が区に届いていると感じている区民の割合:平成26年度までに80%以上	22.0%	10.8%	B	
基礎自治に関して、特色ある施策・事業が展開されていると感じている区民の割合:平成26年度までに80%以上	40.4%	37.9%	B	
区長の顔や名前を知っている区民の割合:平成26年度までに60%以上	52.9%	46.1%	B	
日常生活に関する様々な相談や要望について、区役所が適切に対応していると感じている区民の割合:平成26年度までに80%以上	78.5%	70.2%	B	
戦略	戦略の進捗状況			評価結果(※3)
<p>区政への関心の高さによって、意見聴取方法を工夫し、サイレントマジョリティを含めた区民の意見やニーズを把握することにより、区政運営及び区において実施される本市事務事業への、区民の意見・評価の反映。</p>	※評価結果が「C」の場合のみ、記載。			b

(※2)アウトカムの達成状況
 A: 順調
 B: 順調でない

(※3)戦略の進捗状況
 a: 順調
 b: 順調でない
 c: 中間アウトカム未設定

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果(※4)	戦略に対する有効性(※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
<p>【1-1-1 区政会議の開催と意見・評価の反映】 区政会議を、区政有識者会議と区政戦略会議とに二分し、さらに議論を活性化させ、区政会議における意見・評価を、区運営方針及び区において実施される本市事務事業に反映させる。</p> <p>区政会議の開催 3回</p>	<p>区政会議委員を対象としたアンケートで活発に議論されていると感じる区政会議委員の割合 70%以上</p> <p>【撤退基準】 区政会議委員を対象としたアンケートで活発に議論されていると感じる区政会議委員の割合が50%未満であれば、会議の運営方法を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 71.4%</p> <p>【取組実績】 ・有識者会議と戦略会議合同会議の開催 2回 ・有識者会議の開催 1回 ・戦略会議の開催 1回 ・有識者会議懇話会の開催 1回 ・戦略会議懇話会の開催 5回</p>	① (i)	○	—	—	2-(2)-ア① 2-(2)-イ①
<p>【1-1-2 区民モニター(区政評価員)の活用】 区民モニターを区政評価員と位置づけ、区の施策・事業に対する、多くの多様な区民の意見やニーズ、施策・事業の成果・評価などに関する情報を収集・分析し、施策・事業の企画・立案から実施など全般に渡る意思決定に役立てるために、調査を実施する。</p> <p>調査回数 4回 調査対象者数 市政改革室実施(格付け) 1,500名(無作為抽出) 区実施 初回 1,500名(無作為抽出) 次回以降は初回回答者</p>	<p>各回の回答割合 30%以上</p> <p>【撤退基準】 各回の回答割合が15%未満の場合、アンケートの手法を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 1回目 約20% 2回目 約68% 3回目 約60%</p> <p>【取組実績】 ・モニター数 1回目1,500名(288名回答) 2回目 293名(200名回答) 3回目 292名(175名回答) ・調査回数3回 別途、市政改革室より格付けに関する調査1回 対象者数1,500名(無作為抽出)</p>	② (i)	○	回答割合の増加	回答しやすくなるよう質問数などの見直しを検討する。	2-(2)-ア①

<p>【1-1-3 あなたの声をつなげ隊による区民意見の聴取】★ ・区政運営にかかる意見や評価をいただくために、区役所職員から構成される区民の声集約チーム～あなたの声をつなげ隊～のメンバーが中心となって、意見聴取を行う。 区民と直接対話を行うことで、区民モニター（区政評価員）でも捕捉できない区政への関心の薄い、サイレント・マジョリティの意見やニーズを的確かつ着実に把握する。 集約テーマ数 2テーマ以上</p> <p>・いただいた意見のうち、所管局において適切に対応すべき事項については、速やかに所管局に伝達するとともに、各局事業所が参加する行政連絡調整会議において情報共有を行い、連携して課題解決に取り組む。 年4回開催</p>	<p>直接対話件数 2,000件</p> <p>集約意見の随時公表（区広報紙・ホームページ等）</p> <p>【撤退基準】 直接対話件数が1,500件未満の場合、意見聴取手法を再構築する</p>	<p>【目標達成状況】 取組実績どおり</p> <p>【取組実績】 集約テーマ数 6テーマ ・広報紙についての意見聴取 344件(6月) ・区政についての意見聴取 515件(7月) ・シティ・プロモーション等についての意見聴取 374件(8月) ・子育て支援施策についての意見聴取 306件(9月) ・地域福祉等についての意見聴取 315件(9月) ・独居高齢者等見守りサポーター事業についての意見聴取 232件(1月) 合計 2,086件</p> <p>・行政連絡調整会議の開催 4回</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>2-(2)-ア① 2-(4)①</p>
<p>【1-1-4 様々な広報媒体を活用した区長による情報発信】★ 区広報紙、ホームページ、フェイスブック、イベント等様々な媒体、機会を活用し、区長自らも施策・事業について説明するとともに、区民意見・評価を把握する。 とりわけ、多くの区民に読まれている区広報紙については、デザインを刷新するとともに、ページ数や記事内容の拡充を図り、「区民に親しまれ、読んでもらえる広報紙」とするべく取り組む。 広報紙発行回数 年12回</p>	<p>区政に関する情報が区民に届けられていると感じる区民の割合 80%以上</p> <p>【撤退基準】 区政に関する情報が区民に届けられていると感じる区民の割合が30%未満であれば再構築する</p>	<p>【目標達成状況】 36.1%</p> <p>【取組実績】 広報紙発行回数 12回</p> <p>※区広報紙のリニューアル(5月号より)</p>	<p>② (i)</p>	<p>○</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>2-(1)-ウ③ 2-(2)-ア② 2-(2)-イ②</p>

<p>【1-3-1 職員づくり、人材マネジメントにかかる基本方針に沿った取組の推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・24年度に策定した職員づくり、人材マネジメントにかかる基本方針「天王寺区役所 職員力向上基本プラン」に沿って、人材開発センターを活用しながら取組を推進する。 <p>職員塾等の開催 年4回以上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各局の事業所が参加する行政連絡調整会議を通じて、局職員に対して区内の社会貢献活動やセミナーの参加などを促す。 <p>行政連絡調整会議 年4回</p>	<p>基本方針に沿った取組が職員づくり・人材マネジメントの推進に有効だと感じる職員の割合 60%以上</p> <p>【撤退基準】</p> <p>基本方針に沿った取組が職員づくり・人材マネジメントの推進に有効だと感じる職員の割合が40%未満の場合、基本方針を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】</p> <p>基本方針に沿った取組が職員づくり・人材マネジメントの推進に有効だと感じる職員の割合 91.0%</p> <p>【取組実績】</p> <p>職員塾の開催 6回 行政連絡調整会議の実施 4回</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p>3-(9)- 7①②③ ・1①②</p>
---	--	--	------------------	----------	----------	----------	---------------------------------

(※4) 具体的取組の目標達成状況

- ①: 目標達成
 - (i) 取組は予定どおり進捗
 - (ii) 取組は予定どおり進捗していない
- ②: 目標未達成
 - (i) 取組は予定どおり進捗
 - (ii) 取組は予定どおり進捗していない
- ③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性

- : 有効
- ×: 有効でないため見直す
- : 中間アウトカム未設定(未測定)

5 重点的に取り組む主な経営課題

【経営課題2:「日本一の文教『都市』」をめざした人材育成の取組と海外人材の活用】

○経営課題の評価結果の総括

内容	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
<ul style="list-style-type: none"> 子どもへの重点投資のさらなる促進。 社会教育の充実や子育て世帯の負担緩和など、地域特性を活かした未来を担う人材の育成の強化。 子どもの体験活動への参加機会が減少傾向にあることから、子どもや青少年が、様々な体験、世代を越えた交流の機会や地域でのつながりづくりなどを通じて、心身ともに健やかに成長できるような環境整備。 グローバル社会で生きていく力を養う学習機会の提供。 	<p>子育てスタート応援券の配布や社会教育プログラム(「Kids City!天王寺」)など、地域の未来を担う人材育成をめざした新たな取組を着実に進めることができた。特に「Kids City!天王寺」は平成27年度に全市に展開する取組となり、対外的にも高い評価が得られたものと認識している。</p> <p>今後についても利用者の満足がさらに得られるよう、対象となる子ども・保護者のニーズを把握し、的確な教育機会・子育て情報の提供に努め、日本一の文教「都市」をめざした人材育成の取組の推進を図っていくものである。</p>

[戦略2-1:地域の未来を担う人材の育成]

(1)戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果(※1)	課題と今後の対応方向
<p>戦略における子育てナビゲーション(スマートフォンアプリケーション版)のアクセス件数などは目標に達していないが、子育てスタート応援券の申請率、インターンシップや社会教育プログラムへの参加者数などが目標を達成したことによって、アウトカムは順調に推移している。今後、取組レベルの改善により子育てナビゲーション(スマートフォンアプリケーション版)のアクセス件数は改善も見込まれ、更なるアウトカムの実現に寄与すると想定されるため、戦略はアウトカムに対して有効である。</p>	ア	<p>(課題)</p> <p>(対応方向)</p>

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
 ア:有効であり、継続して推進
 イ:有効でないため、戦略を見直す

(2)戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
プログラム利用者の満足度 70% 平成27年度	91%	99%	A	A
乳幼児期から未来を担う人材育成が積極的に進められているまちであると感じる区民の割合 80% 平成28年度	57%	—	A	
子育てに必要な情報を必要な時に的確に得ることができていると感じる子育て世帯の割合 80% 平成27年度【重点目標】	未測定(27年度測定予定)	—	A	
保育所待機児童が解消された状態の継続	—	—	B	
ディベートスクール参加者の満足度 90% 平成27年度【重点目標】	80%	—	A	
留学生との交流参加者の満足度 70% 平成27年度	88%	—	A	
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果(※3)
<ul style="list-style-type: none"> 年齢層に応じた社会教育機会の提供とあわせて、社会との関連を継続的に学ぶうえで重要である社会貢献ボランティア活動への参画支援 乳幼児期から子どもの体験・教育等の機会を提供することにより、子どもの将来への投資の促進を図る。 きめ細やかな情報提供や、子育て支援施設・サービスの利用促進を行うことにより、子育て世帯の子育てに関する様々な悩みや不安の解消を図る。 小規模保育事業の実施など、あらゆる手法により、増大する需要を上回る保育サービスの量的拡充を行い、就労を希望する人が仕事と出産・子育てを共に選択できるよう取り組む。 中高生を対象として、グローバル社会に対応した学習機会を提供し、英語力の向上、ロジカルシンキング(論理的思考)の習得、外国の文化等の理解・尊重できる能力の向上を図る。 				b

(※2)アウトカムの達成状況
 A:順調
 B:順調でない

(※3)戦略の進捗状況
 a:順調
 b:順調でない
 c:中間アウトカム未設定

(3)具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果(※4)	戦略に対する有効性(※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
<p>【2-1-1 社会教育機会の充実】</p> <p>社会で必要となるスキルを養うため、区内の店舗・工場・企業等で新たなインターンシップを導入</p> <p>参加者数 インターンシップ 10名、成果報告会 100名</p>	<p>自分の将来に役立つと感じる参加者の割合 70%以上</p> <p>【撤退基準】 自分の将来に役立つと感じる参加者の割合 50%未満であれば再構築</p>	<p>【目標達成状況】 自分の将来に役立つと感じる参加者の割合 90%</p> <p>【取組実績】 インターンシップ 10名参加 成果報告会 19名参加</p>	① (ii)	○	成果報告会の共有化	効果が一部にとどまるため、効果的な周知の時期、方法、内容を検討する。	2-(1)-ウ②
<p>企業・NPO法人と連携した「社会教育プログラム」(小学生が社会の仕組みを学ぶ)の開発・実施</p> <p>参加者数 社会教育プログラム 400名</p>	<p>社会の仕組みを理解できたと感じる参加者の割合 70%以上</p> <p>【撤退基準】 社会の仕組みを理解できたと感じる参加者の割合 50%未満であれば再構築</p>	<p>【目標達成状況】 社会の仕組みを理解できたと感じる参加者の割合 88%</p> <p>【取組実績】 社会教育プログラム(体験学習) 11月23、24日開催 のべ301名参加</p>	① (ii)	○	成果の幅広い層への拡大	全市に展開するための検討を行う。	2-(1)-ウ②
<p>学校・家庭・地域との協働により、小学校4年生から中学・高校生を対象に、地域行事へのボランティア参加や施設体験などを行う天王寺区ジュニアクラブの活動を支援</p> <p>活動 年5回</p>	<p>ジュニアクラブボランティア等の活動</p> <p>会員数 新規登録 30人以上 年間1回以上活動に参加した会員数 70人以上</p> <p>【撤退基準】 新規会員登録数が20名未満かつ年間1回以上活動に参加した会員数が40名未満であれば募集のあり方等を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 会員数 新規登録 16人 年間1回以上活動に参加した会員数 43人</p> <p>【取組実績】 ジュニアクラブの活動 5回実施</p>	② (i)	○	新規会員の募集	区内小学校等を対象に募集活動を行う。	

<p>【2-1-2 子どもの将来のための投資の促進】★ 天王寺区に生まれた子どもを持つ家庭を対象に、乳幼児期から子どもの体験・教育等の機会を提供する仕組みとして子育てスタート応援券を交付する。</p>	<p>子育てスタート応援券の申請率 80% 【撤退基準】 申請率が60%未満の場合、事業のあり方を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 申請率 97% 【取組実績】 9月12日から交付開始 交付数 416件</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>現在のところ、申請者は多いものの、クーポンの利用者は少ない。</p>	<p>クーポンが利用できる事業者を開拓する。</p>	<p>2-(1)-ウ②</p>
<p>【2-1-3 子育て関連情報発信の充実】★ スマートフォンを使って子育てに必要な情報を子育てに忙しい養育者が、いつでもどこでも手軽に知ることができる利用者の立場に立った子育て情報を提供する「子育てナビゲーション(スマートフォンアプリケーション版)事業」を実施する。 情報の内容は随時更新</p>	<p>アクセス件数 月平均1,600件以上 【撤退基準】 アクセス件数が月平均800件未満の場合、配信内容の再構築を行う。</p>	<p>【目標達成状況】 未測定 (参考)ダウンロード件数 505件 【取組実績】 平成27年2月14日配信開始 アップデート 1回 情報更新 1回</p>	<p>① (i)</p>	<p>—</p>	<p>利用者の拡大及びアクセス件数の増</p>	<p>・利用者への周知 ・アプリの機能強化及び操作性の改善</p>	<p>2-(1)-ウ②</p>
<p>・子育て支援施設やサービスの利用促進を図るため、子育て支援機関が子育て世帯に直接取組内容を説明する場を提供するとともに、子育ての専門家等によるワークショップを通じて子育て世帯の交流機会を提供する「子育て情報博覧会」を開催する。 年1回 400名</p>	<p>参加者の満足度 80%以上 【撤退基準】 参加者の満足度が60%未満であれば再構築</p>	<p>【目標達成状況】 参加者満足度 94% 【取組実績】 176名参加</p>	<p>① (ii)</p>	<p>○</p>	<p>参加者数の増</p>	<p>適切な開催時期、開催方法の検討と提供情報の充実</p>	<p>2-(1)-ウ②</p>
<p>【2-1-4 保育サービスの充実】 ・保育所待機児童の解消 保育所の誘致に加え、区内の保育ニーズの状況に応じて小規模保育事業を実施し、潜在的な保育ニーズや年度途中に発生する保育ニーズにも対応する。 他の手法によっても解消できない保育ニーズに対しては、安全を確認したうえで居室面積基準の緩和により入所枠を拡大する。</p>	<p>保育所待機児童の解消 【撤退基準】 保育所待機児童が解消されなければ、事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 平成27年4月1日時点での待機児童数 11人 【取組実績】 保育所本園整備 1園開園(4月) 小規模保育施設の開設 1園開園(11月)</p>	<p>③</p>	<p>×</p>	<p>潜在的な保育ニーズや年度途中で発生する保育ニーズへの対応</p>	<p>小規模保育事業の実施などにより高まる保育ニーズへの対応に努める。</p>	<p></p>
<p>【2-1-5 英語による即興型ディベートスクール事業】★ 区内に在住または在学する英語に自信のある中学生・高校生を対象として、英語によるコミュニケーション能力を強化するとともに、留学生等との交流を通じて外国の文化についても理解・尊重できる人材を育成する。 ディベートスクール(授業) 年6回 国際交流カフェ 6回 競技ディベート大会 1回</p>	<p>スクール受講者、留学生等との交流(国際交流カフェ)、(仮称)天王寺区英語競技ディベート大会 合計300名以上の中高生参加 【撤退基準】 スクール受講者、留学生等との交流(国際交流カフェ)、(仮称)天王寺区英語競技ディベート大会への中高生の参加が合計100名未満の場合は、事業を再構築する。</p>	<p>【目標達成状況】 取組実績のとおり 【取組実績】 ・ディベートスクール 12回、のべ264名 ・国際交流カフェ 6回、のべ127名 ・競技ディベート大会 1回、70名</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>事業の効果的な周知</p>	<p>多くの方がディベートスクールに参加するような効果的な周知の時期、方法、内容を検討</p>	<p>2-(1)-ウ②</p>

(※4) 具体的取組の目標達成状況

- ①: 目標達成
 - (i) 取組は予定どおり進捗
 - (ii) 取組は予定どおり進捗していない
- ②: 目標未達成
 - (i) 取組は予定どおり進捗
 - (ii) 取組は予定どおり進捗していない
- ③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性

- : 有効
- ×: 有効でないため見直す
- : 中間アウトカム未設定(未測定)

5 重点的に取り組む主な経営課題

様式4

【経営課題3:お年寄り1人1人の命を守り抜く地域福祉】

○経営課題の評価結果の総括

内容	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
教育機関・企業・NPOなども巻き込んだ重層的な見守り体制の構築。	独居高齢者の数は今後も増加することが予想され、急病時・災害時の孤立化が懸念されるが、地域における見守り体制は着実に拡がっている。ただし、地域ぐるみでの見守り活動だけでは限界もあることから、地域との連携を一層深める認識を持っている。全市民的な課題である災害時要援護者支援の取組とも連携しつつ、高齢者一人ひとりの命を守りぬく福祉の確立をめざす必要もある。

【戦略3-1:高齢者見守り体制の構築】

(1)戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
戦略の進捗により、「独居高齢者等見守りサポーター事業」の実施や介護サービス事業者を対象にしたアンケート調査の実施について目標を達成したことにより、「独居高齢者の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合」「高齢者福祉現場のニーズが関係機関に届いていると感じる担当者の割合」いずれも概ね順調に推移しており、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、戦略を見直す

(2)戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
独居高齢者等の見守り体制が構築されていると感じる区民の割合 80% 平成27年度【重点目標】	59.3%	47.7%	A	A
高齢者福祉現場のニーズが関係機関に届いていると感じる介護事業者の割合 70% 平成27年度	53.1%	51.6%	A	
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果 (※3)
・地域で実施されている活動と連携し、見守りが必要な独居高齢者等の生活や体調の異変を早急に察知して対応する見守り体制の構築 ・高齢者介護の現場におけるニーズの把握と、関係機関へ適切に伝達するための環境の整備				b

(※2)アウトカムの達成状況
A:順調
B:順調でない

(※3)戦略の進捗状況
a:順調
b:順調でない
c:中間アウトカム未設定

(3)具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【3-1-1 独居高齢者等見守りサポーター事業】★ 地域住民などを中心としたボランティアが独居高齢者、高齢者のみ世帯の家庭訪問を行い、医療・介護等の課題への早期発見・早期対応を図る。 対象世帯 約2,100世帯のうち、見守り希望者を把握し、月に1回程度訪問	行政主導による見守り実施地域 9地域 【撤退基準】 地域活動協議会の自主的取組として展開されることになった場合、事業を再構築する。	【目標達成状況】 6地域 【取組実績】 見守り希望世帯数 514世帯 うち月1回程度訪問世帯 350世帯 数カ月に1回の訪問世帯 164世帯	② (ii)	○	月1回程度の訪問活動を担う協力者の確保	地域との話し合いを進め、担い手の確保を図る。	2-(1)-ウ②
【3-1-2 福祉現場ニーズの集約】 社会福祉協議会が設けている連絡会等を活用して介護サービス事業者等の現場ニーズを随時集約し、福祉局(認定事務センター含む)に伝達、事業改善につなげる。 介護サービス事業者を対象としたアンケート調査 年1回	アンケートによる意見集約が現場ニーズの把握には有効であると回答する事業者の割合 80%以上 【撤退基準】 アンケートによる意見集約が現場ニーズの把握には有効であると回答する事業者の割合が60%未満の場合、再構築する。	【目標達成状況】 割合 53.1% 【取組実績】 アンケート調査 1回(平成27年3月実施)	③	×	連絡会等において意見集約を元に各種の連絡、説明を行っているが、その場を活用する介護サービス事業者等が、一部にとどまること。	区内のすべての介護サービス事業者等に効果的な情報提供・説明ができるよう方法を検討する。	

(※4)具体的取組の目標達成状況
①:目標達成
(i)取組は予定どおり進捗
(ii)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成
(i)取組は予定どおり進捗
(ii)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退基準未達成

(※5)具体的取組の戦略に対する有効性
○:有効
×:有効でないため見直す
-:中間アウトカム未設定(未測定)

5 重点的に取り組む主な経営課題

様式4

【経営課題4:より多くの人の「災害対策リテラシー」を向上する事業の追求】

○経営課題の評価結果の総括

内容	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
<ul style="list-style-type: none"> マンション住民の激増を踏まえた行政・地域とが連携した災害対策。 区民一人ひとりの「災害対策リテラシー」を強化することによる徹底した自助力・共助力の向上。 支援を要する人を助けあう地域のつながり。 駅周辺の放置自転車は、火災など災害時の救助活動の妨げとなる。日頃からの自転車の正しい利用が求められている。 	減災のための取組において、順調に推移しているものがあるが、重点目標のアウトカムは低いと考えている。ただし、各取組を通じて、区民一人ひとりの「災害対策リテラシー」の強化につながる取組や、マンションと地域とのつながりを創出する取組を着実に進めていることから、今後、区民の自助力・共助力の向上が地域との連携により図られ、減災のための取組の強化につながると認識している。 また、子どもの安全安心の確保、放置自転車対策においては、アウトカムは順調に推移しているが、街頭犯罪発生件数は増加しており、今後とも、引き続き各取組を通じて区民の安全安心の確保を図っていく必要がある。

【戦略4-1:減災のための取組の強化(事前の備え)】

(1)戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果(※1)	課題と今後の対応方向
戦略の進捗が図られていないため、アウトカムは順調に推移していないが、防災に関する意識が向上したと感じる方の割合は顕著である。今後、取組レベルの改善により戦略の進捗を図ることで、アウトカムも順調に推移することが見込まれるため、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
 ア:有効であり、継続して推進
 イ:有効でないため、戦略を見直す

(2)戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
災害時の持ち出し品等の用意率 平成27年度 世帯数の80%【重点目標】	38.7%	41.2%	B	B
家具の固定率 平成27年度 世帯数の80%【重点目標】	35.7%	41.0%	B	
戦略	戦略の進捗状況			
減災(事前の備え)に関心の薄い層が災害対策情報等に触れる機会を充実し、区民の自助・共助の取組みを促進する。	※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			
	b			

(※2)アウトカムの達成状況
 A:順調
 B:順調でない

(※3)戦略の進捗状況
 a:順調
 b:順調でない
 c:中間アウトカム未設定

(3)具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果(※4)	戦略に対する有効性(※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【4-1-1 区民巻き込みオペレーションの展開】★ 参加体験型の講座やイベント開催時の即席講座等、区役所が積極的に地域に向かい「出前講座」を実施する。 出前講座では、東日本大震災における被災地の状況も伝えることとし、災害対策の意識の向上に取り組む。(出前講座等12回実施)	「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後に活かせる」と回答する割合 70%以上 【撤退基準】 「出前講座」実施後のアンケートにおいて「今後に活かせる」と回答する割合が50%未満であれば、事業内容・手法を再構築する。	【目標達成状況】 100% 【取組実績】 「出前講座」実施 26回	① (i)	○	自助・共助意識の醸成についてはあらゆる機会を活用して継続的に取り組む必要がある。	出前講座の内容の充実を図り、引き続き実施する。	
【4-1-2 災害対策情報の発信】★ ・災害対策情報を確実に伝えるため、災害に対する事前の備え等をわかりやすく、簡潔にまとめた区広報紙(8月号)を作成・配付する。	区広報紙の内容は、災害に対する意識の向上に役立つと感じる区民の割合 80% 【撤退基準】 上記の割合が50%未満であれば手法を再構築	【目標達成状況】 83.5% 【取組実績】 広報紙8月号に掲載	① (i)	○	-	-	
【4-1-3 家具転倒防止器具取付事業】★ 家具転倒による被害を防ぐため、自身で家具転倒防止器具を取り付けることが困難な独居高齢者世帯、障がい者世帯等を対象に、委託事業者による取り付けを実施する。 事業の周知 少なくとも20回以上	家具転倒防止器具の取り付け 200世帯 【撤退基準】 家具転倒防止器具の取り付け世帯数が100世帯未満の場合は、事業内容・手法を再構築する。	【目標達成状況】 101世帯 【取組実績】 事業の周知 40回(出前講座、高齢者食事サービス、居宅介護支援事業者連絡会等)	② (i)	○	事業の認知度の低さ	引き続き広報紙などによる周知をはじめ、出前講座や地域での会合での説明など、積極的な広報を行うとともに、出張受付を実施する。 具体的には、「あなたの声をつなげ隊」を活用した、高齢者食事サービス・ふれあい喫茶などでの出張説明・受付や老人福祉センター・老人会・社会福祉協議会ゆうあいででの説明を行うなどメリハリをつけた活動に新たに取り組む。	2-(1)-ウ②

<p>【4-1-4 災害対策アクター(主体)との連携した防災訓練の実施】★ 企業、消防、自衛隊など多様な災害対策アクター(主体)と連携し、「興味を持って参加してもらえる」訓練、「(仮称)遊びながら防災を学ぼう～あそぼうさい～」(年1回)を実施する。</p>	<p>訓練参加者へのアンケートにおいて「今後活かせる」と回答する参加者の割合 70%以上 【撤退基準】 (平成26年度終了)</p>	<p>【目標達成状況】 89.7% 【取組実績】 平成27年3月15日実施</p>	<p>① (i)</p>	<p>○</p>	<p>—</p>	<p>—</p>	<p></p>
---	--	--	------------------	----------	----------	----------	---------

[戦略4-2: 減災のための取組の強化(被災後の備え)]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
戦略における災害時要援護者支援体制の構築に着手し、その他収容避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合などの中間アウトカムが目標を達成したことによって、アウトカム(収容避難所の場所を知っている区民の割合)は順調に推移している。平成27年度から、災害時要援護者支援体制の構築を全地域で進めていくこととしていることから目標達成も見込まれ、更なるアウトカムの実現に寄与すると想定されるため、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題)
		(対応方向)

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
ア: 有効であり、継続して推進
イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
収容避難所の場所を知っている区民の割合 平成27年度 80%	85.4%	85.1%	A	A
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果 (※3)
近隣に収容避難所が無いなど、備蓄物資の空白地帯に「備蓄拠点」を確保するとともに、被災しても自宅または避難所で安心して生活できる環境を整備する。				b

(※2) アウトカムの達成状況
A: 順調
B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
a: 順調
b: 順調でない
c: 中間アウトカム未設定

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【4-2-1 自宅等での被災生活の支援】 居住者が避難所に向かわず自宅内に留まる可能性が高く、かつ、備蓄物資を保管するスペースを提供してくれるマンション等集合住宅を対象に、「物資の備蓄拠点」を設ける取組を推進する。 空白地域にあるマンション等集合住宅への協力依頼 対象 約10棟	マンション等集合住宅内に物資の備蓄拠点を設置 2カ所 【撤退基準】 備蓄拠点が設置できなければ事業手法を再構築する。	【目標達成状況】 取組実績どおり 【取組実績】 ・協力依頼 マンション等集合住宅 38件 ・マンション等集合住宅内への物資備蓄 2カ所	① (i)	○	-	-	
【4-2-2 防災拠点の充実】 要援護者のための福祉避難所を追加指定するとともに、備蓄品充実を図る。 福祉避難所の指定 1カ所 備蓄品の充実 20カ所	収容避難所における備蓄品の充実が着実に進められていると感じる区民の割合 60% 【撤退基準】 上記の割合が40%未満の場合、再構築する。	【目標達成状況】 56.3% 【取組実績】 〔福祉避難所の指定 1カ所 備蓄品の充実 20カ所〕	② (i)	○	-	-	
【4-2-3 災害時要援護者支援体制の構築】 大規模災害発生時、避難等に支援が必要で、かつ、自宅で生活する災害時要援護者について、支援体制を構築する。	災害時に安否確認等を希望する要援護者にかかる支援体制の構築 2地域 【撤退基準】 支援体制の構築ができなければ、事業手法を再構築する。	【目標達成状況】 取組実績どおり 【取組実績】 支援体制構築に向け協議を行った地域 2地域	① (i)	○	「地域における要援護者見守りネットワーク強化事業」(27年度新規事業)との連携	事業を所管する保健福祉課と密接に連携を図り、地域での理解を促し、協力いただけるよう積極的に働きかけを行う。	

[戦略4-3: こどもの安全安心の確保]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
当事者である子どもの自覚を促す防犯教室開催の取組に加え、通学路等への防犯カメラの設置の取組を順調に進めたことで、子どもの安全が確保されていると感じる区民の割合が目標を上回るなど、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題)
		(対応方向)

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
ア: 有効であり、継続して推進
イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
こどもの安全が守られていると感じる区民の割合 平成27年度までに70%	79.4%	75.2%	A	A
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果 (※3)
こどもの自助力(自分で自分を守る能力)の向上とともに、通学路・公園等の安全確保を促進する。				a

(※2) アウトカムの達成状況
A: 順調
B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
a: 順調
b: 順調でない
c: 中間アウトカム未設定

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

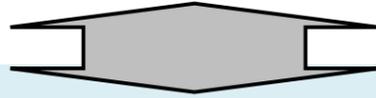
取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果(※4)	戦略に対する有効性(※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【4-3-1 子どもが被害に遭わないための取組】 ・小学生防犯教室の実施 市立8小学校1年生に「安全教室」の出前講座 区民まつりで「子どもミニ防犯教室」の開催(1回) 警察に協力して小学校の「防犯教室」への参加(通年実施)	防犯教室終了後に、意識が高まった児童の回答割合が80%以上 【撤退基準】 防犯教室終了後のアンケートで、意識が高まった児童の割合が、70%未満であれば事業を再構築する。	【目標達成状況】 100%(防犯教室終了後の確認) 【取組実績】 ・「安全教室」を市立8小学校(1年生)で実施 ・「防犯教室」を市立1小学校で実施 ・「子どもミニ防犯教室」を区民まつりで開催	① (i)	○	—	—	
防犯カメラを2小学校区に公設置	10台設置 【撤退基準】 平成26年度の防犯カメラの設置が完了しなければ事業を再構築する。	【目標達成状況】 取組実績どおり 【取組実績】 2小学校区にカメラ10台を設置	① (i)	○	より多くのカメラの設置を求める区民の声が多い。	現在の計画よりも大幅に設置を増やす。(年10台→30台)	

【戦略4-4:だれもが安全で安心して通行できる道路の確保】

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果(※1)	課題と今後の対応方向
取組内容における活動指標をクリアしたこともあり、アウトカムは順調に推移している。今後、地域住民との協働による啓発活動の着実な推進、建設局と連携した放置自転車対策の実施により、アウトカムは達成に向かうと想定されるため、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
ア: 有効であり、継続して推進
イ: 有効でないため、戦略を見直す



(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数を平成28年度までに100台まで減少	152台	209台	A	A
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果(※3)
区民との協働および関係局との連携により区内の鉄道駅周辺の放置自転車台数の削減を図る。				b

(※2) アウトカムの達成状況
A: 順調
B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
a: 順調
b: 順調でない
c: 中間アウトカム未設定



(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果(※4)	戦略に対する有効性(※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【4-4-1 迷惑駐輪防止の取組】 ・駅周辺の放置自転車を無くし、安全で安心して通行できる道路の確保 ・駅周辺の地域住民と快適な環境づくりについて意見交換等を行い、「迷惑駐輪をしにくい環境づくり」に向けて、創意・工夫を活かした効果的で総合的な啓発事業を市民協働型で放置自転車対策事業(ゆめまちロード)を3駅で実施。	・「ゆめまちロード(*)」の実施 *企業・学校の協力のもと、放置自転車への啓発札の取付、道路上のごみ清掃などの活動 寺田町2回 桃谷2回 新たな区内の重点駅2回 【撤退基準】 ・ゆめまちロードの取組が、上記いずれかの駅で1回も実施できない駅があれば事業手法を再構築する。	【目標達成状況】 取組実績どおり 【取組実績】 ・「ゆめまちロード(*)」の実施 *企業・学校の協力のもと、放置自転車への啓発札の取付、道路上のごみ清掃などの活動 寺田町 2回 桃谷 2回 玉造 1回	② (i)	○	・駅周辺の放置自転車対策は地域の住民や企業など利用者共通の課題である。 ・特に最近では、駅周辺の店舗利用者による放置自転車が課題となっている。	・駅周辺の地域住民・店舗の協力が得られるよう、引き続き参加を呼びかけ、取組の定着化と拡大を図る。 ・駐輪場整備に合わせて、駐輪場利用促進の啓発を行う。	

[戦略4-5: 区民の安全・安心を担う総合拠点としての区役所づくり]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
職員が地域と協働で作成した防災マップが全地域で完成し、防災意識の向上、危機事象への備えが図られていることがこのたびのアウトカムの進捗により証明されている。区民に身近な総合行政拠点として想定されるリスクへの対処を検討し、周知することは区民への安心感の醸成にもつながることから、有効かつ必要な戦略である。	ア	(課題)
		(対応方向)

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
 ア: 有効であり、継続して推進
 イ: 有効でないため、戦略を見直す



(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
区役所で防災など危機事象ごとの計画やマニュアルが作成されていることを知っている区民の割合 平成26年度までに80%以上	73.4%	52.3%	A	A
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果 (※3)
区民の安全・安心を担う区民に身近な総合行政の拠点として、災害をはじめ市民生活に重大な影響を与える様々なリスクに対処する計画について区民への周知を図る。				b

(※2) アウトカムの達成状況
 A: 順調
 B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
 a: 順調
 b: 順調でない
 c: 中間アウトカム未設定



(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【4-5-1 様々なリスクに対処する計画の普及】 区防災計画について、出前講座など防災にかかるあらゆる機会を通じて、区民への周知を図る。(出前講座等12回実施)	区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合 80%以上 【撤退基準】 区防災計画が策定されていることを知っている区民の割合が、60%未満であれば周知徹底を図る。	【目標達成状況】 73.4% 【取組実績】 出前講座 26回	② (i)	○	広報の不足	引き続き広報紙などによる周知をはじめ、出前講座や地域での会合での説明など、積極的な広報を行う。	2-(4)②
防災以外に区役所として対処すべき危機事象について、全市的な検討状況を踏まえ、不足している対応計画を策定する。	全市的な検討状況を踏まえ、危機事象対応計画の策定 【撤退基準】 危機事象対応計画を策定できなければ、事業を再構築する	【目標達成状況】 取組実績どおり 【取組実績】 危機事象対応計画の策定は、全市的な動きがはっきりしない中で、整理はできていない。	② (ii)	-	危機事象対応計画の策定は全市的な整理が必要である。	全市的な検討状況を注視しながら整理していく。	2-(4)②

(※4) 具体的取組の目標達成状況
 ①: 目標達成
 (i) 取組は予定どおり進捗
 (ii) 取組は予定どおり進捗していない
 ②: 目標未達成
 (i) 取組は予定どおり進捗
 (ii) 取組は予定どおり進捗していない
 ③: 撤退基準未達成

(※5) 具体的取組の戦略に対する有効性
 ○: 有効
 ×: 有効でないため見直す
 -: 中間アウトカム未設定(未測定)

5 重点的に取り組む主な経営課題

様式4

【経営課題5:戦略的なシティ・プロモーションの推進】

○経営課題の評価結果の総括

内容	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
・区内の歴史的・文化的資産の効果的な情報発信による天王寺区のまちのブランディングの強化。 ・大阪市全体の均衡ある発展のためにも、天王寺駅周辺地区の地域ビジョンの策定	「真田幸村博」の開催により、天王寺区の有する豊富な歴史的・文化的資産に光を当てて、区の魅力を内外に発信できることができたと思う。 平成27年度については、シティ・プロモーションの強化を一層図るために、「真田幸村博」の成功に向け全力で取り組むとともに、NHK大河ドラマ「真田丸」の放映に向けたインフラ整備など、さらなる魅力の発信に努め、地域が主体となって継続した取り組みとしていける仕組み作りと、天王寺区が起業ムーブメントに最適なまちと呼ばれる取組を進めることにより、多くの人が集い、にぎわいと活力あふれるまちの創出をめざす。

【戦略5-1:天王寺のまちのブランド力の強化】

(1)戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
「真田幸村博」と銘打った、大坂の陣400周年にふさわしい、斬新かつ魅力的なイベントの実施と同時に戦略的に魅力発信の取組を展開することにより、天王寺区が有する大きな魅力である歴史的・文化的資産に脚光が当たることとなったとともに、各所で地域が主体となった取り組みもはじまり、区民の意識が高まってきていることから戦略はアウトカムに対して有効であると思う。	ア	(課題) (対応方向)

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
 ア:有効であり、継続して推進
 イ:有効でないため、戦略を見直す

(2)戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
天王寺区の魅力発信・観光振興が十分にできていると感じる区民の割合 90% 平成27年度【重点目標】	未測定(27年度測定予定)	-	A	A
戦略	戦略の進捗状況			評価結果 (※3)
行政・地域住民・地域団体・企業等との連携により斬新かつ魅力的なイベントを開催し、歴史ファンを中心に、それ以外の一般市民もターゲットとして、親しみやすく天王寺区の魅力を発信するとともに、天王寺区のブランディングの一層の強化に向け、観光戦略策の策定に取り組む。	シティ・プロモーションの方向性を明確にしたことで、アウトカム実現のための魅力発信・観光振興が十分にできていると感じる区民の割合は増加すると考えられ、戦略は順調に進捗していると認識している。			C

(※2)アウトカムの達成状況
 A:順調
 B:順調でない

(※3)戦略の進捗状況
 a:順調
 b:順調でない
 c:中間アウトカム未設定

(3)具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【5-1-1 真田幸村博の開催に向けた取組】★ 天王寺区にゆかりが深く、知名度も高い武将「真田幸村」を切り口に、幅広い世代、歴史ファンとそれ以外の人も戦国史を気軽に楽しめるイベント「天王寺 真田幸村博」を、大坂の陣から400にあたる26年度、27年度に開催する。 「天王寺 真田幸村博」イベントへの2年間の延べ参加者数 3万人以上	天王寺公園周辺ならびに区内への来訪者数が増えたと感じる区民の割合 70% 【撤退基準】 (複数年事業)26・27年度のみ開催	【目標達成状況】 未測定 【取組実績】 ・プレイベントを天王寺公園で開催(5月) 参加者 約25,000人 ・サブイベント「天王寺SANADA塾」を区役所で開催(8月) 参加者 102人 ・コアイベント「真田丸の陣」 参加者 約4,000人	① (i)	-	天王寺真田幸村博の開催を契機に、歴史的・文化的資産をさらに多くの来訪者に紹介し、にぎわいづくりにつなげる方策が必要		2-(1)-ウ②
【5-1-2 観光戦略策の策定に向けた検討】 25年度に実施したギャップ調査・「天王寺 真田幸村博」の開催状況を踏まえ、天王寺区のまちのブランディングを強化するための観光戦略策の立案に向けた検討を進める。 検討会議 3回以上	観光戦略策の検討 【撤退基準】 (26年度終了事業)	【目標達成状況】 取組実績どおり 【取組実績】 検討会議 5回 9/12、9/19、10/20、11/13、11/17	① (i)	-	-	-	

[戦略5-2: JR天王寺駅北口及び周辺地区の地域ビジョンの確立]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
再開発調査の結果や地域住民とのヒアリングの結果から、ハード整備にかかる提案では、取組レベルの大小に関わらず、地域の理解を得られる地域ビジョンの確立は困難と考えられるため、戦略はアウトカムに対して有効でないとして認識している。	イ	(課題) デザインコンペ以外の手法による商店街の活性化策の立案する必要がある。 (対応方向) まちづくりに対する地域住民やまちづくり事業者等関係者からの意見聴取により、地域住民の意識高揚に向けた取り組みから長期的に取り組んでいく戦略を見直す。

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)		
			個別	全体	
地域ビジョンに共感する区民の割合 70% 平成27年度	未測定	—	B	B	
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。				評価結果 (※3)
大阪の南の玄関口であるJR天王寺駅北口及び周辺地区の活性化まちづくりデザイン案を、まちづくり関係者等全国から広く募集し、コンペにより選考する事で専門家の意見も取り入れて当該地域の地域ビジョンを確立する。	当該地域の地域ビジョンの確立は、調査結果によれば、経済性・成り立ちがともに低く、実現性が希薄であり、活性化まちづくりプランといったハード面の整備(インフラ)は早期には困難であると認識している。しかしながら、時間をかけて地域の意識を変えていくことは活性化にもつながることから、まずは地域一体感を作り出すソフト面でのアプローチに戦略を変更する。				C

(※2)アウトカムの達成状況
A:順調
B:順調でない

(※3)戦略の進捗状況
a:順調
b:順調でない
c:中間アウトカム未設定

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【5-2-1 JR天王寺駅北口周辺の商店街の活性化に向けたビジョンの立案】 25年度にとりまとめた報告書をもとに、当該地域の経済の発展に資するまちづくりデザインコンペを実施する。	まちづくりデザインコンペの提案10件以上 【撤退基準】 有効なまちづくりのデザインの提案がない場合は、事業を再構築する。	【目標達成状況】 取組実績どおり 【取組実績】 未実施	② (ii)	×	デザインコンペ以外の手法による商店街の活性化	まちづくりに対する地域住民やまちづくり関連事業者からの意見の聴取	

[戦略5-3: 経済振興の推進]

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
年度後半での事業実施であるため、現在のところアウトカムは未測定となるが、今後、効果的なコンテストを行うことで、起業を促進し、経済の振興に寄与すると考えられることから、アウトカムに対し有効となるよう戦略を進める。	イ	(課題) 起業促進を推進するコンテストができていない。 (対応方向) 他の事例も検証しながら、起業ムーブメントを図ることができるような効果的なコンテストを行う。

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)		
			個別	全体	
起業が推進されていると感じる区民の割合 70% 平成27年度	未測定(27年度測定予定)	—	A	A	
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。				評価結果 (※3)
大阪市は他都市と比べて、廃業率が高く、新設率が低い状況にあり、大阪の経済浮揚を図る上で、新規事業の創出が求められる。 天王寺区はターミナル駅、大道路を有し、昼間人口も多く、子育て世代も多く居住しており、市内でも有数の起業に適した立地環境を備えていることから、日本国内のみならず、起業を志す海外の優れた人材の誘致も積極的に行い、ビジネスプランコンテストの実施などにより、起業促進を強力に推進する。	ビジネスプランコンテストを実施したが、実行可能性の観点から有効な提案は無かったものである。アウトカム実現のためには、施策の再構築も視野に入れつつ他の先行事例も検証する必要があることが判明したことから、戦略は順調に進捗しなかったものと認識している。				C

(※2)アウトカムの達成状況
A:順調
B:順調でない

(※3)戦略の進捗状況
a:順調
b:順調でない
c:中間アウトカム未設定

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【5-3-1 起業を志す優れた人材の支援・誘致】 起業を志す優れた人材の支援・誘致を行うため、ビジネスプランコンテストなどの事業を実施する。	ビジネスプランの応募 5件以上 【撤退基準】 実行可能なビジネスプランの応募がない場合は、事業を再構築する。	【目標達成状況】 取組実績どおり 【取組実績】 ビジネスプランの応募 13件	① (i)	—	—	—	

(※4)具体的取組の目標達成状況
①:目標達成
(i)取組は予定どおり進捗
(ii)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成
(i)取組は予定どおり進捗
(ii)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退基準未達成

(※5)具体的取組の戦略に対する有効性
○:有効
×:有効でないため見直す
—:中間アウトカム未設定(未測定)

5 重点的に取り組む主な経営課題

様式4

【経営課題6: 市政改革プランに基づく「大きな公共を担う活力ある地域社会づくり」】

○経営課題の評価結果の総括

内容	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
豊かなコミュニティを築き、より多くの地域住民が地域に関心を持ち、地域課題の解決に向けて協働して活動し、活力ある地域社会をめざす地域住民の取組への積極的な支援。	地域活動協議会の活動に対する支援により、一部地域では社会的ビジネス化への取組み、地域活動への新規参加者の増加など活動の活性化が進む一方で、取り組まれている地域活動内容についての地域住民への情報発信がまだまだ不十分である。 今後も引き続きより多くの地域住民が地域に関心を持ち活動への参加が図られるよう、中間支援組織と連携して地域活動に対する支援を行い、活力ある地域社会づくりをめざしていく。

【戦略6-1: 連合振興町会エリア単位での課題の共有と解決へ向けた取組の支援】

(1) 戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
戦略の進捗により中間支援組織による支援の有効性、コミュニティビジネス等の意義の理解等にかかる地域団体の割合は目標を達成したが、同様の指標に対する区民の割合を増やすというアウトカムについては未達成であり、戦略はアウトカムに対して有効であるとは言えない。	イ	(課題) 地域運営にさまざまな活動主体が参画した地域活動協議会による取組みが進められているが、区民の認知を得るまでに至っていない。 (対応方向) より多くの地域住民が地域の課題を共有し、その解決に向けた活動の更なる活性化が図られるよう、中間支援組織と連携し、地域活動協議会の情報発信力の向上を支援する。

(※1) 戦略のアウトカムに対する有効性
ア: 有効であり、継続して推進
イ: 有効でないため、戦略を見直す

(2) 戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
地域運営にさまざまな活動主体が参画し、会計をオープンにするなど、地域が一体となって運営されていると感じている区民の割合 平成26年度までに90%以上【重点目標】	25.6%	28.3%	B	B
中間支援組織による支援を必要とする団体のうち、適切な中間支援組織による支援を受けることができる環境が整備されていると感じている団体の割合 平成26年度までに60%以上	87.5%	77.6%	A	
コミュニティ・ビジネスやソーシャル・ビジネスの意義やメリットを知っている区民の割合 平成26年度までに60%以上	36.2%	28.6%	B	
戦略	戦略の進捗状況			評価結果 (※3)
連合振興町会エリア単位での課題の解決に向けた活動のより一層の活性化を支援するとともに、地域資源の循環に向けて継続的に協働の取組を進める。	※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			a

(※2) アウトカムの達成状況
A: 順調
B: 順調でない

(※3) 戦略の進捗状況
a: 順調
b: 順調でない
c: 中間アウトカム未設定

(3) 具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【6-1-1 地域活動協議会の活動の支援】★ ・中間支援組織と連携し、地域活動協議会が取り組む大きな公共を担う公共的事業や地域活動への必要な支援、協議会への参画拡大に向けた取組の支援を行う。 ・中間支援組織と連携し、民主的で開かれた組織運営と会計の透明性向上の取組を支援するとともに、法人格取得の意義を説明し、法人格取得をめざす取組を支援する。 地域活動協議会の具体的活動の支援 9地域 会計に関する説明会 2回	地域活動協議会活動に対して、中間支援組織による支援が役立つと感じる地域活動協議会の割合 60%以上 【撤退基準】 上記の割合が40%未満であれば再構築	【目標達成状況】 80.8% 【取組実績】 地域活動協議会への活動支援 8地域 会計に関する説明会 2回	① (i)	○	-	-	1-(2)-イ① 1-(4)-ア ②イ ②ウ 1-(6)⑤
【6-1-2 コミュニティビジネス化・ソーシャルビジネス化の支援】 中間支援組織と連携し、コミュニティビジネス・ソーシャルビジネスの事例を検討し、既に実施している社会的ビジネス化の事例とあわせて、具体的内容を地域へ提案するなど、ビジネス化に向けた取組を支援する。 提案内容の具体化に向けた情報交換会の開催 2回以上	情報交換会に参加した地域のうち、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの意義やメリットを理解したと感じた地域の割合 60%以上 【撤退基準】 情報交換会に参加した地域のうち、コミュニティビジネスやソーシャルビジネスの意義やメリットを理解したと感じた地域の割合が、40%未満の場合は事業を再構築する。	【目標達成状況】 67.9% 【取組実績】 情報交換会 1回	① (ii)	○	-	-	1-(5)-ア④・ 1④

【戦略6-2:多様な協働による地域活動の活性化】

(1)戦略の有効性評価

戦略のアウトカムに対する有効性	評価結果 (※1)	課題と今後の対応方向
アウトカムは達成できなかったが、戦略の着実な進捗により、すべてのアウトカムが前年度から上昇しており、今後、取組レベルの着実な推進により戦略の進捗を図ることで、アウトカムも順調に推移することが見込まれるため、戦略はアウトカムに対して有効である。	ア	(課題) (対応方向)

(※1)戦略のアウトカムに対する有効性
ア:有効であり、継続して推進
イ:有効でないため、戦略を見直す

(2)戦略の進捗状況とアウトカムの達成状況

アウトカム	アウトカムの達成状況	前年度数値	評価結果(※2)	
			個別	全体
住んでいる地域で日頃から話をする相手が増えたと感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上	46.7%	30.7%	B	B
住んでいる地域で、地域団体の活動内容や会計の状況を知る機会が増えたと感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上	39.2%	24.4%	B	
地域活動を始めたいときにどうすればいいかなど地域活動に参画しやすい環境が整っていると感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上	40.7%	24.5%	B	
地域のまちづくりに関する活動が地域団体やNPO、企業など様々な活動主体の連携・協働により進められていると感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上	40.3%	22.4%	B	
地域の活動において、コーディネーターやファシリテーターなどのスキルのある人材が活躍していると感じている区民の割合 平成26年度までに60%以上	36.7%	9.2%	B	
戦略	戦略の進捗状況 ※評価結果が「C」の場合のみ、記載してください。			評価結果(※3)
豊かなコミュニティづくりに向け、地域住民同士の交流を促進するために地域の取組の情報を積極的に発信するとともに、地域団体のより一層の民主的で開かれた組織運営・会計の透明性の確保などへの支援、地域の人材と地域で求められている活動のマッチングなどのコーディネーターの推進。				b

(※2)アウトカムの達成状況
A:順調
B:順調でない

(※3)戦略の進捗状況
a:順調
b:順調でない
c:中間アウトカム未設定

(3)具体的取組の目標達成状況と戦略に対する有効性

取組内容	業績目標	目標達成状況・取組実績	評価結果 (※4)	戦略に対する有効性 (※5)	課題	改善策	市政改革プランとの関連
【6-2-1 地域活動団体の各種活動への参加呼びかけと地域情報の積極的な発信】 ・地域振興会をはじめ各種団体と連携し、地域活動に参加していない住民や区外からの転入者に対し、区広報紙、区ホームページをはじめ様々な媒体を活用し、また中間支援組織とも連携し、活動への参加の呼びかけを行う。 区広報紙9回、区ホームページ随時 ・地域活動に参加したことのない住民等、幅広い層の地域活動への関心を高めるため、中間支援組織と連携し、地域活動への財政的支援状況や協働事業等について、積極的に情報発信を行うとともに、地域や地域活動への関心を高めるため地域活動協議会などが行う情報発信力の向上を図るための支援を行う。	情報発信力が向上したと感ずる地域活動協議会の割合 60%以上 【撤退基準】 情報発信力が向上したと感ずる地域活動協議会の割合が40%未満の場合は、事業を再構築する。	【目標達成状況】 87.5% 【取組実績】 参加呼びかけ実績 ・区広報紙 6回 ・フェイスブックでの呼びかけ 随時 区HPでの総合的な情報発信 9地域(更新随時) 地域活動協議会が行う情報発信の取組への支援 8地域	① (ii)	○	・地域活動協議会独自の情報発信をより一層活発にする必要がある。	・中間支援組織と連携し、紙媒体を含め、HP・フェイスブック等、各広報ツールの活用を支援する。	1-(1)①② 1-(2)-イ① 2-(3)-ア
【6-2-2 地域活動の活性化への支援】 ・地域担当職員が中間支援組織と連携し、区ホームページ等において他都市や他地域の先進的な取組の紹介などを行うとともに、各地域に出向き自主的な地域活動を促進する。 ・地域活動協議会(または地域団体)に交付した公金の使途を区ホームページで公表するとともに、地域活動協議会(または地域団体)においてより一層民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、中間支援組織を活用し啓発・支援に取り組む。 公金交付団体ごとの公表 年2回 ・区の財政的支援を受けて行われるイベント・活動については、その効果(地域住民同士のつながりの拡大)を測るためのアンケート調査等を実施するとともに、参加者や運営スタッフのつながりが広がるよう主催者等に働きかける。	地域活動時に実施するアンケートで、地域コミュニティづくりにつながると感じた人の割合が80%以上 【撤退基準】 各地域で行われる活動時に実施するアンケート調査等で、地域コミュニティづくりにつながると感じた人の割合が、60%未満であれば、事業を再構築する。	【目標達成状況】 84.3% 【取組実績】 ・先進的な取組の紹介 随時 ・公金使途の公表 1回 ・区の財政的支援を受けて行われるイベント・活動でのアンケート実施 84.4%	① (ii)	○	-	-	1-(1)-③ 1-(2)-ア ②ア ②イ 1-(2)-ア ②ウ 2-(3)-ア
【6-2-3 連携・協働のコーディネーター】 ・地域活動を行っている地域団体をはじめ、NPO、企業などについての情報を集約し、地域活動に関心のある人たちがこれまで地域活動に関わりの薄かった人でも、知りたいときにいつでも必要な情報にアクセスできるようホームページ等の環境を整備するほか、相互の意見交換の場の提供、活動主体が情報提供できる環境の整備など、中間支援組織の活用も図りながら、地域活動に関心ある人と活動主体との間及び活動主体間同士の連携・協働をコーディネートする。 地域活動協議会形成地域間の意見交換の場の提供 年2回以上 ・地域活動や人材のコーディネーター等を行う「地域公共人材」に関する全学的な進捗を勘案し、地域実情や特性に応じた取組内容を検討・実施する。 ・地域活動に関心のある人たちが市で実施した地域活動の担い手としての養成講座等を受講しながら、これまで地域活動に関わりの薄かった人たちに情報と地域において求められている活動に関する情報を収集して活動のテーマごとに集約し、本人の了解を得て地域に提供する。	地域活動協議会形成地域間の意見交換会に参加した地域のうち、継続した意見交換の場の提供を望む地域の割合 60% 【撤退基準】 地域活動協議会形成地域間の意見交換会に参加した地域のうち、継続した意見交換の場の提供を望む地域の割合が40%未満の場合は、事業を再構築する。	【目標達成状況】 35.7% 【取組実績】 地域活動協議会形成地域間の意見交換会の場の提供 3回	③	×	・意見交換会の内容に対しては、93%の方が「よかった」との評価に対し、場の提供を望む割合が低い。	・回数・内容等を精査して実施する。	1-(2)-イ ②③ 1-(3)-ア ①② 1-(3)-イ④ 2-(3)-ア 2-(3)-イ②
【6-2-4 地域課題解決担い手発掘事業】 「防災」、「防犯」、「地域福祉」、「人材育成」など、さまざまな地域課題の解決に資する、実現可能性の高い企画や取組を広く募集し、斬新かつ優れた内容の企画・取組の事業化を支援する。 企画・取組の事業化 3事業	今後、同様の地域活動に協力したいと回答した参加者の割合 80%以上 【撤退基準】 上記の割合が60%未満の場合は再構築	【目標達成状況】 82.1% 【取組実績】 企画・取組の事業化 2事業	① (ii)	○	-	-	1-(2)-イ

(※4)具体的取組の目標達成状況
①:目標達成
(i)取組は予定どおり進捗
(ii)取組は予定どおり進捗していない
②:目標未達成
(i)取組は予定どおり進捗
(ii)取組は予定どおり進捗していない
③:撤退基準未達成

(※5)具体的取組の戦略に対する有効性
○:有効
×:有効でないため見直す
-:中間アウトカム未設定(未測定)